

明治憲法の作成と伊藤博文

李 洋

目次

本稿の目的

- 一、夏島草案——起草作業の最初の成果
明治20年6月～8月
 - 二、十月草案——議会権力の復活
明治20年10月
 - 三、二月草案および枢密院の創設——制憲方針と対策の転換
明治21年1月～2月
 - 四、枢密院審議——伊藤博文の本意
明治21年5月～22年2月
- 評価

本稿の目的

明治憲法は、伊藤博文を中心に、日本の伝統をもとに、欧米諸国の立憲制度を学び、その憲法条文を取捨選択し、作り上げられたものである。当時の政局から受けた影響を踏まえて、その作業過程を調査したい。

一、夏島草案——起草作業の最初の成果 明治20年6月～8月

1、明治20年政治危機：条約改正の失敗および民権運動の制憲に対する影響

明治20年6月から、条約改正に反対した法律顧問ボアソナードと谷干城農商務大臣が、各自の意見書を提出し、伊藤内閣は、外交失策に関する全体責任を問われた。民権派側も、「板垣退助封事」を上奏し、国約憲法論が高まった。元老院にも、憲法制定議会化の要求が起こった。

→結局伊藤は、宮内大臣と総理の職を辞し、憲法構想、特に内閣制度のあり方と枢密院の創設について大幅に変更せざるをえなかった。¹

2、夏島草案

(1) 天皇大権

- ・万世一系、神聖不可侵
- ・諸大権を列挙

外交権と陸海軍編制権に関し、ヨーロッパの憲法とは異なり、議会の関与を認めなかった。 [史料1][史料2]

一方、天皇の憲法の順守、行政権における大臣の輔弼、立法権における議会の承認も規定された。

- ・独立命令権を採用、後に議会の承認必要なし [史料3]

料3]

(2) 行政権

①内閣

伊藤は内閣及び大臣責任に関する自分の構想を推進した。

- ・内閣を中心とする行政システム [史料4]
- ・内閣臨御 [史料5]

内閣を中心とした国家制度を描いたほか、当時の政治状況からの影響も強く受けた。伊藤は宮内大臣を辞任したため、天皇への影響力と自分の権力が弱まった。これを補完し、天皇親政運動の再発と旧侍補の政局に介入する可能性を排除し、補佐機関は内閣に限定するという憲法上に、確立する必要に迫られた。²

- ・予算に関して

内閣の力を増大させるために、政府の予算に対し、議会に全く干渉する権力を与えなかった。 [史料6 第八十条]

政府の予算原案施行権が認められ、議会の予算議定権が空文化した。 [史料7 第八十五条]

- ・法律起案権の政府専属 [史料8]

②大臣責任

- ・単独責任を採用 [史料9]

内閣総辞職を回避するため、単独責任論を受け入れ、連帯責任と並記し、場合により使い分けると規定した。

(3) 議会

- ・法律審議権を認める [史料10]
- ・予算審議権 [史料11]
- ・法律起案権を認めず、建議権のみ [史料12]

→後の各草案と比べ、議会の能動的な諸権力が極度に制限された。

原因：条約改正反対運動が高揚し、局面をコントロールしなければ、失脚する恐れがあった。そのほか、当時において、議会を開設すれば、政府と議会との対立は、必至であり、調整がまとまらない場合、最終的な決定は天皇大権に任せることになってしまう。これは、内閣を中心とする行政システムを構想していた伊藤にとって最悪の結果であった。

■夏島草案には、伊藤の構想が大幅に挿入されて

いた。これは当時の情勢のためであったが、伊藤の本意も現実の政局により、完全に施行することはできなかった。その結果、強い政府と弱い議会が生まれた。

二、十月草案——議会権力の復活 明治20年10月

修正は主に議会、特に予算に関するものであった。

1、議会に関して

(1) 予算審議権

- ・前年度予算施行権に戻す [史料13]
- ・予算を超過する場合、議会の関与を認める [史料14]
- ・政府の財政上の緊急勅令権は通常議会開会以前または開会不能の状況に限定 [史料15]
- 議会の予算審議権はある程度保障された。議会はこれを武器として、天皇大権と政府の行政権を拒否することができる。

(2) 上奏権・請願受理権・質問権を認める [史料16]

2、天皇大権に関して

- (1) 緊急勅令権は議会閉会の場合に限る。後に議会の承認が必要 [史料17]
- (2) 独立命令権の制限 [史料18]
「法律ヲ変更スルコトヲ得ス」と規定
→天皇大権の政治上の効力と法律上の効力は区別された。
- (3) 戒厳権は法律に基づく必要あり [史料19]

3、内閣：連帯責任の維持 [史料20]

おおむね、夏島草案の内閣条項を維持した。夏島草案における「諸」の文字は削除られ、単独責任の文字をできるだけ回避した。

三、二月草案および枢密院の創設——制憲方針と対策の転換 明治21年1月～2月

最も注目すべきは行政権に関する修正である。

1、内閣 [史料21]

(1) 連帯責任の文字を削除

既に単独責任の論理で政権を運営した事実を前提に、連帯責任の文字をやむなく放棄³

(2) 副署の強化

天皇の勅命は国務大臣の副署を経て初めて有効になるとし、したがって天皇ではなく、国務大臣がその責任を負うと規定した。

2、枢密院の登場 [史料22]

原因1 二十年政治危機の結果としての総理退任

[史料23]

- 2 正統性の獲得と保守派に対する配慮
- 3 議会政治運営の最後の防衛線

3、天皇大権

- (1) 御臨の場を枢密院に移す⁴
- (2) 緊急勅令権を議会の召集不能の場合に限定、議会の承認を得ないと無効 [史料24]

4、議会

(1) 予算審議

- ・再び、政府の「憲法上ノ権利ニ基」き歳出は議会の予算審議権外とされる [史料25]
- ・予算外の支出も議会の承認を経なければならない [史料26]

(2) 政府の緊急処分権は議会の召集不能の場合に限る [史料27]

(3) 帝室費に関する増額の場合、議会の関与が認められた [史料28]

四、枢密院審議——伊藤博文の本意 明治21年5月～22年2月

1、作りあげた憲法への権威付けと天皇機軸の強調

(1) 憲法の権威付け [史料29]

予想される憲法への攻撃に対し、その機先を制するために、天皇の審議への参加を求め、そのことで世間に天皇の憲法制定への関与を強く印象づけるとようとしていた。

(2) 天皇機軸の強調 [史料30 伊藤が議長として行った審議前の演説]

西洋先進国と比べ、日本では憲法政治は全く新しいものであり、人心統合の宗教もない、国家の機軸を皇室だけに求めるために、君権を機軸として尊重することが最も重要であったと強調。

2、君権をめぐる

(1) 君権に対する制限

- ・続けて君権が濫用されることを防ぐために、責任大臣を設置すべき [史料31]
- ・立憲政治を採用する以上、議会の承認なくして法律や予算を決定することはできないという立憲政体の原則⁵ [史料32]

(2) 君民関係における日本の特色

憲法は君権を制限し、民権を保護するために設けられた[史料33]と述べたうえで、しかし、日本の天皇と人民との間には西洋のような対抗関係ではなく、互いが信頼関係により結ばれており、憲法は天皇に対する要求の成果ではなく、天皇の恩恵の現れである、と主張[史料34]

→君主の権力を実質的に制限する一方、新たに作り上げた国民国家を統合し、内閣を中心とする行政権の拡大及びその合法性を獲得するために、イデ

オロギーの領域における強大な君権を樹立しなればならなかった。

3、議会議限をめぐって

民権派に配慮し、議会議側の意向を可能な限り採り入れ、議会議の議限を拡大した。

(1) 起案議の復活 [史料35]

(2) 天皇大権に基づく新增予算の審議議も認める

[史料36]

4、内閣議限をめぐって [史料37]

第五十六條は二つの條項に分けられた。前の條項は単独輔弼を維持しながら、後の條項における國務大臣輔弼の方法、即ち、副署に関しては単独輔弼の意味を回避した。また、行政事務は各個責任、一國の政略朝議は連帶責任であるべきだと解釈した。

樞密院で伊藤が自らの意思を実現することができたのは、天皇の信頼と支持によるところが大きい。[史料38]

評価

・民権派、西洋の基準および統治層内部からの圧力と妥協

伊藤は自分の立憲構想をもとに、まず西洋の基準を配慮し、次に国内における朝野の民権派、保守派など反対勢力との争いや妥協の中で、天皇の支持を得、相対立する諸勢力のバランスを取り、連衡を図った。結果として、天皇大権を謳いながらも行政議は強化され、議会議に与えられた権力もしだいに拡大していった。プロシア憲法と比べて、柔軟性が高かったため、発布後保守派からも民権派からも評価された。

注

- 1 明治二十年政治危機の政議に対する影響については、川口暁弘著『明治憲法欽定史』（北海道大学出版会、2007）第二、三章。
- 2 当時の政局からの影響については、川口暁弘著『明治憲法欽定史』（北海道大学出版会、2007）
- 3 川口暁弘著『明治憲法欽定史』（北海道大学出版会、2007）三八二頁
- 4 稲田正次著『明治憲法成立史』（有斐閣 1962）、下巻、三三七頁
- 5 稲田正次著『明治憲法成立史』下巻（有斐閣 1962）、五九八頁

参考文献

議会議政治社編輯部編『日本憲政基礎史料』議会議政治社

- 1939
伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』塙書房 1976
国立国会図書館憲政資料室『伊藤博文文書』
国立国会図書館憲政資料室『伊東巳代治関係文書』
平塚篤著『伊藤博文秘録』春秋社 1930
平塚篤編『伊藤博文秘録続』原書房 1982
春畝公追頌会編『伊藤博文伝』原書房 1970
井上毅伝記編纂委員会編『井上毅伝 史料篇』国学院大学図書館 1966-1994
『樞密院會議事録』第1巻、東京大学出版会 1984
伊藤博文編『憲法資料』叢文閣 1937
金子堅太郎著『憲法制定と欧米人の評論』日本青年館 1937
金子堅太郎著『欧米議院制度取調巡回記』信山社出版 2001
佐佐木高行著『保古飛呂比:佐佐木高行日記』11巻 東京大学出版会 1978
国立国会図書館憲政資料室編『三条実美関係文書』
坂根義久校注『青木周蔵自伝』平凡社 1970
宮内庁編『明治天皇紀』吉川弘文館 1968-1977
伊藤博文『帝國憲法制定の由来』大隈重信編『開國五十年史』上巻 原書房 1970
稲田正次著『明治憲法成立史』上・下巻 有斐閣 1960-1962
清水伸著『帝國憲法制定會議』岩波書店 1940
清水伸著『独逸に於ける伊藤博文の憲法取調と日本憲法』岩波書店、1939
明治神宮編『大日本帝國憲法制定史』サンケイ新聞社 1980
川口暁弘著『明治憲法欽定史』北海道大学出版会 2007
坂本一登著『伊藤博文と明治國家形成:「宮中」の制度化と立憲制の導入』吉川弘文館 1991
瀧井一博編『ドイツ國家学と明治國制:シュタイン國家学の軌跡』ミネルヴァ書房 1999
石村修著『明治憲法:其の獨逸との隔たり』専修大学出版局 1999
瀧井一博編『文明史の中の明治憲法:この國の形と西洋体験』講談社 2003
伊藤之雄 川田稔『二〇世紀日本の天皇と君主制:國際比較の視点から一八六七~一九四七』吉川弘文館 2004
永井秀夫『明治憲法の制定』「岩波講座 日本歴史16 近代13」岩波書店 1962
鳥海靖『日本近代史講義:明治立憲制の形成とその理念』東京大学出版会 1988
小林昭三著『明治憲法史論・序説:明治憲法への模索と決着』成文堂 1982
ヨゼフ・ピタウ責任編集『日本の社会文化史:総合講座6近代國家の思想』講談社 1974
井上光貞[ほか]編『日本歴史大系13:明治國家の成立』山川出版社 1996
ジョージ・アキタ著 荒井孝太郎、坂野潤治訳『明治立憲

- 政と伊藤博文』東京大学出版会 1971
- 鳥海靖、松尾正人、小風秀雅編 『日本近現代史研究事典』
東京堂出版 1999
- 三宅雪嶺著 『同時代史』第2巻 岩波書店 1950
- 尾佐竹猛著 『日本憲政史』 日本評論社 1930
- 坂本一登『伊藤博文と行政国家の発見』 沼田哲編「明治
天皇と政治家群像：近代国家形成の推進者たち」 吉川
弘文館 2002
- 鳥海靖「伊藤博文の立憲政治調査」 鳥海靖他 編『日本
立憲政治の形成と変質』 吉川弘文館 2005
- 坂井雄吉著 『明治憲法起草過程における「二つの立憲主
義」』 『井上毅と明治国家』 東大出版会 1983

史料

【史料1】 清水伸著「帝國憲法制定會議」 岩波書店 1940 二一零頁

外交大権に関する伊藤の説明

「普国憲法第四十八条ニ王ハ交戦を宣シ平和ヲ決シ外国政府ト条約ヲ締結ス但其通商条約タルカ又ハ其条約ヲシテ有効ナラシムル為ニ国家ニ負担ヲ与ヘ或ハ一定ノ人民ニ義務ヲ生スル如キモノハ上下両院ノ承認ヲ經ヘシトアリ是レ天皇ノ締約権ヲ制限ニ加ユルノ意ニ出タルモノニシテ本条ノ主義ト大ニ相反スルモノアリ——外国交際ハ凡テ天皇ノ君主権ニ属スト云フノ大綱領ヲ顯ハスヘキ所ナリヲ以テ毫モ制限的ニ書カサルヲ善シトス」
「国家経論ニ於て之を議会の議に附スルコト能ハサル」

史料2 清水伸著「帝國憲法制定會議」 岩波書店 1940 二零七頁

陸海軍編制権に関する伊藤の説明

「彼欧州ニ於テ（葡国ヲ除ク）平時ノ徴員ハ毎年議會ノ議ヲ經ルヲ以テ法年憲法又ハ法律ヲ之ヲ明言スルカ如キハ我憲法ノ取ラザル所ナリ」

史料3 「欠題（夏島憲法草案）」明治20年8月、国立国会図書館憲政資料室『伊東巳代治関係文書』ハ、リール二。

第十条「天皇ハ国家の安寧秩序ヲ維持スルニ必要ナル勅令を發シ之ヲ厉行スルタメ罰則ヲ付シ及行政処分ヲ施ス」

史料4 同上

第七十条「行政権ハ帝国内閣ニ於テ之ヲ統一ス」

史料5 同上

史料

第六条「天皇ハ諸大臣ノ輔弼ヲ以テ大政ヲ施行ス」

第七十一条「内閣ハ天皇ノ親臨万機ヲ決裁スル所」

史料6 同上

第八十条「帝室費又ハ法律ニ依リ生シタル政府ノ義務ヲ履行スルニ必要ナル歳出ハ之ヲ予算ニ掲クルモ毎年議決スルノ限ニアラス」

史料7 同上

第八十五条「帝国議會ノ一院ニ於テ予算ヲ議決ヤス又ハ予算ニ関シ政府ト帝国議會ノ一院トノ間ニ協議整サルトキハ少クモ一院ノ承認ヲ得ルニ於テ勅裁ヲ經之ヲ施行ス若シ両院共ニ予算ヲ議決ヤス又ハ予算ニ関シ協議ヲ整ハサルトキハ勅裁ヲ經内閣ノ責任ヲ以テ之ヲ施行ス」

史料8 同上

第三十二条「凡テ法律ノ起案権ハ政府ニ属ス」

史料9 同上

第七十三条「各大臣ハ天皇ニ對シ合体又ハ各自ニ責任ニ任ス」

第六条「天皇ハ内閣諸大臣ノ輔弼ヲ以テ大政を施行ス」

史料10 同上

第三十一条「凡テ法律ハ帝国議會ノ議決ヲ經ルヲ要ス」

史料11 同上

第七十九条「歳入歳出ハ毎年予算表ヲ調制シ帝国議会の議決ヲ經ヘシ」

史料12 同上

第三十三条「帝国議會ハ新法ノ制定又ハ現行法律ノ改正廃止ニ関スル意見ヲ建議スルコトヲ得但其採納ヲ得サルモノハ同会期ニ於て再タヒ建議スルコトヲ得ス」

史料13 同上

第七十七条「帝国議會ニ於テ予算ヲ議決ヤス又ハ予算成立ニ至ラスシテ閉会シタルトキハ政府ハ前年度ノ予算ニ依リ之ヲ施行スヘシ」

史料14 同上

第七十条「歳入歳出ハ毎年予算表ヲ調制シ帝国議会の議決ヲ經ヘシ 予算ヲ超過シタル支出アルトキハ後日議會ノ承認ヲ經ルヲ要ス」

史料15 同上

第七十六条「国家の危難及公共ノ災厄を避クル為ニ臨時緊急ノ需用スル場合ニ於テ帝国議會未タ開会ヤス又ハ外交上ノ状況ニ依リ之ヲ召集スルコト能ハサルトキハ政府ハ勅裁ヲ經テ財政上必要ノ処分ヲ為シ時宜ニ依テハ新税ヲ課シ又ハ国債ヲ起コスコト得 前項ノ場合ニ於テ政府ノ処分ハ之ヲ次回帝国会議ニ提出シ其承認ヲ經ベシ」

史料16 同上

第五十四条「両議院ハ政治上ノ意見ヲ天皇ニ上奏スルコトヲ得」

第五十五条「両議院ハ人民ヨリ提出スル請願文書ヲ受ク」

第五十六条「両議院ハ必要トナリスル場合ニ於テハ政府ニ質問ノ文書ヲ送付シ其弁明ヲ求ムルコトヲ得」

史料17 「夏島草案（10月草案）」（原題伊東巳代治自書）明治20年10月、国立国会図書館憲政資料室『伊東巳代治関係文書』九、リール二。

第八条「天皇ハ国家ノ危難及国民ノ災厄ヲ避クル為ニ議院閉会ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘシ勅令を發ス但此の勅令ハ次ノ会期ニ於テ帝国議會ノ承認ヲ經ヘシ」

史料18 同上

第九条「天皇ハ国家の安寧臣民ノ幸福ヲ維持スルニ必要ナル勅令ヲ發ス但勅令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス」

史料19 同上

第十条「天皇ハ戒嚴ヲ宣告ス 戒嚴ノ要件ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム」

史料20 同上

第五条「天皇ハ内閣大臣ノ輔弼ヲ以テ大政を施行ス」

史料21 「欠題（二月草案）」明治21年2月、国立国会図書館憲政資料室『伊東已代治関係文書』十一、リール二。

史料

第五十七条「國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ及法律勅令其の他國務ニ関スル詔勅ニ副署シ其責任ニ任ス」

史料22 同上

第五十八条「枢密院ハ天皇ノ諮問ヲ応フ」

史料23 宮内庁編「明治天皇紀」吉川弘文館 1968-1977 七 六一頁

伊藤の総理辞任に関する考え

「抑辞職ノ事ハ一昨年条約改正会議中止ノ時ニ淵源セリ然レトモ本邦ニ於テモ外国ニ於ケル如ク過失アリトテ直チニ退官シ毫モ其後ノ事ヲ問ハサル所ナリ先既ニ代ルヘキ者ヲ見出シ而後ニ退クヲ以テ相当ト思惟セリ故ニ外務ノ事ハ大隈ニ譲リ総理ノ大任ハ黒田ニ譲リタリ然ルニ眼前ノ急務ナル憲法ノ事ハ何人ニモ譲ルヘキ者アラサルヲ以テ自分枢密院ニ其任ニ当リタリ」

史料24 「欠題（二月草案）」明治21年2月、国立国会図書館憲政資料室『伊東已代治関係文書』十一、リール二。

第八条「天皇ハ国家ノ危難及国民ノ災厄ヲ避クル為ニ緊急ノ必要ニ由リ内外ノ事情ニヨリ帝国議會召集スルコト能ハサルトキ法律ニ代ルヘシ勅令ヲ発ス 此ノ勅令ハ次ノ会期ニ於テ帝国議會ノ承認ヲ經ヘシ若議會ニ於テ之ヲ承認セザルトキハ将来ニ向テ法律タルノ効力ヲ失フヘキ」

史料25 同上

第六十五条「憲法上ノ權利ニ基キ又ハ法律ノ効果ニ由リ又ハ帝国議會ノ議決ニヨリ生シタル政府ノ義務ヲ履行スルニ必要ナル歳出ハ之ヲ予算ニ掲クルモ毎年議決スルノ限ニアラス」

史料26 同上

第六十七条「国家ノ歳入歳出ハ毎年予算ヲ以テ帝国議會ノ承認ヲ經ヘシ 予算ヲ超過シタ又予算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日議會ノ承認ヲ求ムルヲ要ス」

史料27 同上

第七十一条「国家ノ危難及公共ノ災厄ヲ避クル為ニ臨時緊急ノ需用スル場合ニ於テ帝国議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ政府ハ勅裁ヲ經テ財政上必要ノ処分ヲ為シ時宜ニ依テハ新稅ヲ課シ又ハ國債ヲ起コスコト得 前項ノ場合ニ於テ政府ノ処分ハ之ヲ次回帝國會議ニ提出シ其承認ヲ經ベシ」

史料28 同上

第六十六条「帝室費ハ現在ノ定額ニヨリ毎年國庫ヨリ之ヲ支出シ将来増額ヲ要スル場合ヲ除クノ外議會ノ承認ヲ要セス」

史料29 明治十四年七月一日付の井上毅から岩倉への書簡。佐尾竹猛『日本憲政史大綱』日本評論社 1938 下巻 七二六頁

憲法を天皇に結びつけるという伊藤の考え

「憲法何々某の手に起草せりと世間に公伝するときは、特に物議に來すのみならず、其憲法なる物、忽ち世の尊敬を失ふべし。尊敬なきの憲法は却て憲法なきに若かざるに至らん」。

史料30 清水伸著 『帝国憲法制定会議』 原書房 1974 八九頁

伊藤の議長として、審議する前の演説

憲法政治ハ東洋諸国ニ於テ曾テ歴史ニ徴證スヘキモノナキ所ニシテ、之ヲ我日本ニ施行スル事ハ全ク新創タルを免レス、故ニ施行ノ後其結果国家ノ為ニ有利ナルカ或ハ反対ニ出ツル、予メ期スヘカラス、然ト雖モ、二十年前既ニ封建政治ヲ廢シテ各国ト交通ヲ開キタル以上ハ其結果トシテ国家ノ進歩ヲ謀ルニ之ヲ捨テテ他ニ經理ノ良途ナキヲ奈何セン此他ニ經理ノ良途ナシ而シテ未タ効果ヲ将来ニ期スヘカラス然レハ即チ宜ク其始ニ於テ最モ戒慎ヲ加ハヘ、以テ克其終アルヲ希望セサルヘカラサルナリ既ニ各位ノ知・ヤラル如ク欧州ニ於テハ当世紀ニ及ンテ憲法政治ヲ行ハサルモノアラスト雖是レ即チ歴史上ノ沿革ニ成立スルモノニシテ其萌芽遠ク往昔ニ發ヤサルハナシ反之我國ニ在テ事全ク新面目ニ属ス故ニ今憲法の制定ヤラル、ニ方テハ先ツ我國ノ機軸ヲ求メ———欧州ニ於テハ憲法政治ノ萌ヤルコト千余年独リ人民ノ此制度ニ習熟ヤルノミナラス又宗教ナル物アリテ此力機軸ヲ為シ深ク人心ニ浸潤シテ人心此ニ歸一ヤリ然ルニ我國ニ在テハ宗教ナル物ハ其力微弱ニシテ一モ国家の機軸タルヘキモノナシ———我國ニ在機軸トスヘキハ独リ皇室アルノミ此ヲ以テ此憲法草案ニ於テハ專ラ意ヲ此点ニ用ヒ君權ヲ尊重シテ成るヘク之ヲ束縛セサランコトヲ勉メリ———君權を機軸トシ、偏エニ之ヲ毀損セサランコトヲ期シ、敢テ彼ノ欧州ノ主權分割ノ精神に抛ラス

史料31 清水伸著 『帝国憲法制定会議』 原書房 1974 八九頁

「君權甚タ強大ナル時ハ濫用ノ虞ナキニアラスト云フモ———若シ果シテ之アルトキハ宰相其責に任スヘシ或ハ其他濫用防クノ道ナキニアラス」

史料32 稲田正次著 『明治憲法成立史』下巻 有斐閣 1962 五九四頁

「抑立憲政体ヲ創定シテ国政ヲ施行センと欲セハ立憲政体ノ本意ヲ熟知スル事必要ナリ假令承認ノ文字ヲ嫌テ議會ノ承認ノ權ヲ興ユル事ヲ厭忌スルモ法律制定ナリ予算ナリ議會ニ於テ承認スル丈ケノ一点ハ到底此憲法ノ上ニ欠クコト能ハサレントス議會ノ承認ヲ經スシテ国政ヲ施行スルコト能ハサルモノトス———立憲政体ヲ創定スル時ニハ天皇ハ行政部ニ於テハ責任宰相ヲ置テ君主行政ノ權ヲモ幾分カ制限サレ立法部ニ於テハ議會ノ承認ヲ經サレハ法律ヲ制定スルコト能ハス此二ツノ制限ヲ設クルコト是レ立憲政体ノ本意ナリ此二点ヲ欠ケハ立憲政体ニアラズ又此二点ヲ憲法ノ上ニ於テ巧ニ仮装スルモ亦均シク立憲政体ノ本意ニアラサルナリ」

史料33 稲田正次著 「明治憲法成立史」下巻 有斐閣 1962 六二九頁

「抑憲法ヲ創設スルノ精神ハ第一君權ヲ制限シ第二臣民ノ權利を保護スルニアリ———故ニ君主權ヲ制限シ又臣民ハ如何ナル義務ヲ有シ如何ナル權利ヲ有スト憲法ニ列記シテ始テ憲法ノ骨子備ハルモノナリ———十四番ノ修正説ハ憲法ニ反対スル説ト云フヘキナリ蓋シ憲法ヨリ權利義務ヲ除クトキニハ憲法ハ人民ノ保護者タル事能ハサルナリ」

史料34 稲田正次著 「明治憲法成立史」下巻 有斐閣 1962 五六三頁

配布されは政府政府原案の趣旨説明書の中での解釈

「上ニ在テハ愛重ノ意ヲ致シ待ツニ邦国ノ宝ヲ以テシ視テ幸福ノ臣民トス是我国ノ古典旧俗ニ存スル者ニシテ本章ニ掲クル所ノ臣民ノ權利義務亦此ノ義ニ源流スルニ外ナラス彼ノ外国ニ於テ上下相怨ムノ余リニ国民ノ權利ヲ宣告シテ以テ讓与ノ契約トナスカ如キハ固ヨリ我憲法ノ例ヲ取ル所ニ非サルナリ」

史料35 清水伸著 『帝国憲法制定会議』、原書房 1974年 四頁

第三十八条「両議院ハ政府の提出スル法律案ヲ議決シ及各々法律案ヲ提出スルコトヲ得」

史料36 清水伸著 『帝国憲法制定会議』、原書房 1974年 七頁

第六十八条「憲法上ノ權利ニ基キ又ハ法律ノ効果ニ由リ又ハ帝国議會ノ議決ニヨリ生シタル政府ノ義務ヲ履行スルニ必要ナル既定ノ歳出ハ之ヲ予算ニ掲クルモ毎年議決スルノ限ニアラス」

史料37 清水伸著 『帝国憲法制定会議』 原書房 1974年 五頁

第五十六条「國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其責任ニ任ス 凡法律勅令其の他國務ニ関スル詔勅ニ國務大臣ノ副署ヲ要シ」

伊藤の解釈

「蓋シ責任ニ連帶タルヘシモノト各個タルヘキモノノ別アリ一国ノ政略朝議ハ連帶責任ナラサルヘカラス行政ノ事務ハ各個責任タルモノタリ其政略朝議ノ連帶ナラセルヘカラサルハ独リ法律上ノミナラス徳義上既ニ然ラサルヲ得ス必連帶責任各個責任ハ理論上ノ事タルニ過キス將タ連帶責任ハ政党内閣ニアラサレハ行ハルヘカラスシテ議會政府と關係ヲ有ス我國ニ在テハ望ムモ亦得ハカラサルナリ」

史料38 伊藤博文：「帝国憲法制定の由来」大隈重信編 「開国五十年史」上巻 原書房 1970 一三六頁

枢密院審議における天皇からの支持について後に伊藤のノート

枢密院の討議において陛下親しく之を統理し給ひしかば、陛下は院内に起れる諸々の意見を聴き、之を勸諭を煩はし給ふの機会を得され給へり。随つて当時院内に唱導せらるる保守自由の諸説を接して、適宜の商量を加へ給ふの機会を得され給へり。而して当時院の内外に於て極端保守主義の暗流存センに拘わらず、陛下の聖断は殆ど自由、進歩の思想に傾き給ひしを以て我國民は遂に現在の憲法を仰ぐを得るに至れり。此を思ひ彼を憶えば、日本國民たるもの、誰か又我勸聖文武たる天皇陛下の聖明に感激さざるものあらんや。

りよう／北京大学大学院 歴史科 日本史専攻